

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 川勝 慶之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)3038
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 竹中 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	857,428 (320,449)	1,165,079 (421,544)	1,211,725
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	46,685	129,579	74,243
四半期(当期)利益 (百万円)	37,044	107,517	64,219
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	33,001 (23,399)	100,067 (26,127)	57,873
四半期(当期)包括利益 (百万円)	48,710	122,556	95,872
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	45,744	114,044	88,974
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	564,708	691,085	607,921
資産合計 (百万円)	1,528,985	1,856,752	1,558,125
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	170.44 (119.41)	513.32 (135.21)	298.00
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.9	37.2	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140,517	54,337	174,323
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,006	104,022	77,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,150	63,111	68,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	204,399	211,815	195,987

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、同期間において、当社及び三井物産株式会社が共同公開買付を行った本州化学工業株式会社を持分法適用会社から連結子会社に変更した他、連結子会社が2社増加しました。また、当社及びSKC Co., Ltd.のポリウレタン原料事業に関する合弁契約の解消を決定し、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.に対する持分法の適用を中止しました。当該解消に伴い第3四半期連結会計期間に株式の取得を行ったことにより、錦湖三井化学(株)を持分法適用会社とした他、連結子会社が5社、持分法適用会社が1社増加しました。

当社グループは、当社、子会社129社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）4社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）27社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表注記 5 .セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(モビリティ)

当社グループは、モビリティセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の製品開発支援業務を行っております。

[主な関係会社]

Advanced Composites, Inc.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、三井化学複合塑料(中山)有限公司、三井化学産資(株)、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.、(株)アーク、ARRK Product Development Group Ltd.、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、共和工業(株)、三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)、三井・ダウ ポリケミカル(株)、上海中石化三井弾性体有限公司
上記の他、25社が当セグメントに携わっております。

(ヘルスケア)

当社グループは、ヘルスケアセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料及びパーソナルケア材料の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

Kulzer GmbH、三井化学ファイン(株)、Kulzer, LLC、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、(株)松風
上記の他、43社が当セグメントに携わっております。

(フード&パッケージング)

当社グループは、フード&パッケージングセグメントにおいて、コーティング・機能材、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学東セロ(株)、台湾東喜璐機能膜股份有限公司、三井化学アグロ(株)、ジャパンコンポジット(株)、Anderson Development Company
上記の他、17社が当セグメントに携わっております。

(基盤素材)

当社グループは、基盤素材セグメントにおいて、石化原料（エチレン・プロピレン等）、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、日本エポリユール(株)、下関三井化学(株)、本州化学工業(株)、P.T. Petnesia Resindo、GC-M PTA Company Limited、上海中石化三井化工有限公司、錦湖三井化学(株)
上記の他、17社が当セグメントに携わっております。

(その他)

次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals America, Inc.、三井化学(中国)管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.
上記の他、14社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は続いているものの、ワクチンの普及などにより、景気持ち直しの動きが継続しました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、製造業を中心に景気持ち直しの動きが継続しました。一方で、原油価格の高騰や自動車減産の動きに加え、足下では新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）による感染拡大など、注視すべき状況も生じております。

このような情勢のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ3,077億円増（35.9%増）の1兆1,651億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇の影響があったことに加え、経済活動の再開に伴う需要回復により各セグメントにおいて販売数量が増加したことなどによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ821億円増（157.3%増）の1,343億円となりました。これは、ビスフェノールAなどの市況が上昇したことによる交易条件の改善に加え、各セグメントにおける販売数量の増加や持分法投資利益の改善があったことなどによるものです。

営業利益は、コア営業利益の増加に伴い、前年同四半期連結累計期間に比べ841億円増（162.0%増）の1,360億円となりました。

金融収益・費用は、為替差損益が改善したものの、貸倒引当金の繰入額の増加などにより、12億円悪化の64億円の損失となりました。

以上により、税引前四半期利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ829億円増（177.6%増）の1,296億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ671億円増（203.2%増）の1,001億円となり、基本的1株当たり四半期利益は513.32円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(モビリティ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ761億円増の2,969億円、売上収益全体に占める割合は25%となりました。また、コア営業利益は、主にグローバルな自動車生産台数の回復等により、前年同四半期連結累計期間に比べ164億円増の359億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマー、機能性コンパウンド及び海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

機能性ポリマーは、ICT（情報通信技術）関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ184億円増の1,241億円、売上収益全体に占める割合は11%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケア材料の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ18億円増の166億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

不織布は、マスク向けの販売は堅調に推移したものの、医療用ガウン向けの販売は減少しました。

歯科材料は、需要の回復に的確に対応し、欧州を中心に販売が堅調に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ265億円増の1,658億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。また、コア営業利益は、主にコーティング・機能材及び機能性フィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ47億円増の199億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

コーティング・機能材は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

機能性フィルム・シートは、ICTを中心とした産業用フィルム分野において販売が堅調に推移しました。

農薬は、海外の販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,855億円増の5,673億円、売上収益全体に占める割合は49%となりました。また、コア営業利益は、ビスフェノールA等の海外市況の影響及びナフサ等原料価格上昇に伴う在庫評価益等により、前年同四半期連結累計期間に比べ604億円増の657億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカー稼働率は、川下製品の需要回復により高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要が回復し、販売が堅調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ12億円増の110億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円減の3億円の損失となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,987億円増の1兆8,568億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,971億円増の1兆731億円となりました。また、有利子負債は1,098億円増の6,736億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増の36.3%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,016億円増の7,837億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減の37.2%となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金・長期性預金)/親会社の所有者に帰属する持分)は、前連結会計年度末に比べ0.07ポイント増の0.67となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ158億円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,118億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ862億円減の543億円となりました。これは主に、税引前四半期利益の改善があったものの、運転資本が増加したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ390億円増の1,040億円となりました。これは主に、子会社の取得による収入があったものの、設備投資による支出や持分法で会計処理されている投資の取得による支出が増加したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、631億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は274億円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画(新設・増設等)は1,400億円ですが、第2四半期連結会計期間末において、1,370億円に変更しております。

なお、セグメント毎の設備投資計画に、著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年11月5日の取締役会において、整形外科用の医療機器を製造販売する株式会社日本エム・ディ・エム（以下、「日本エム・ディ・エム」と言います。）との間で資本及び業務提携契約を締結するとともに、同社の筆頭株主である日本特殊陶業株式会社（以下、「日本特殊陶業」と言います。）との間で株式譲渡契約を締結し、同社が保有する日本エム・ディ・エムの全株式を取得することを承認し、2021年12月7日付にて、各契約を締結しました。資本及び業務提携等の内容は次のとおりであります。

(1)業務提携の内容

当社と日本エム・ディ・エムは、以下の項目を含め、業務提携を推進する事を合意しております。なお、詳細につきましては、今後、両社が協議して決定いたします。

当社グループが有するヘルスケア分野における開発及び製造の機能を有効に活用すること。

日本エム・ディ・エムグループが有する医療機器分野における薬事・開発及び販売ネットワークを有効に活用すること。

両社の協業可能性を追求し事業開発及び海外事業の拡大を促進すること。

(2)資本提携の内容

当社が、現在の日本エム・ディ・エムの筆頭株主である日本特殊陶業が保有する日本エム・ディ・エムの全株式を取得します。取得する株式総数は7,942,764株（発行済株式総数に対する割合：30.00%）です。

(3)スケジュール

2021年12月7日 当社及び日本エム・ディ・エムの間で資本及び業務提携契約締結

当社及び日本特殊陶業の間で株式譲渡契約締結

2022年1月7日 当社が日本特殊陶業より株式取得完了

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,653,315	204,653,315	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準株式 ・単元株式数100株
計	204,653,315	204,653,315	-	-

(注) 当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2021年7月21日付で新株式を44,700株発行し、発行済株式総数は204,653,315株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		204,653,315		125,414		54,143

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,568,400	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,153,300	1,941,533	同上
単元未満株式	普通株式 931,615	-	-
発行済株式総数	204,653,315	-	-
総株主の議決権	-	1,941,533	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)及び91株含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 73株

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	9,568,400	-	9,568,400	4.67
計	-	9,568,400	-	9,568,400	4.67

(注) 当第3四半期会計期間末(2021年12月31日)の自己株式数は、11,415,434株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		195,987	211,815
営業債権		285,846	353,012
棚卸資産		258,814	342,008
その他の金融資産	13	27,176	49,624
その他の流動資産		15,230	24,505
小計		783,053	980,964
売却目的で保有する資産	14	4,519	40,618
流動資産合計		787,572	1,021,582
非流動資産			
有形固定資産		455,749	497,476
使用権資産		46,211	42,469
のれん		1,123	1,150
無形資産		19,678	25,350
投資不動産		23,222	22,085
持分法で会計処理されている投資	6	97,509	113,141
その他の金融資産	13	57,463	54,166
退職給付に係る資産		55,059	63,917
繰延税金資産		9,333	10,401
その他の非流動資産		5,206	5,015
非流動資産合計		770,553	835,170
資産合計		1,558,125	1,856,752

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		119,712	178,428
社債及び借入金	9、13	216,721	303,381
未払法人所得税		6,195	14,019
その他の金融負債	13	84,242	117,473
引当金		1,157	1,185
その他の流動負債		37,736	32,711
小計		465,763	647,197
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	14	542	-
流動負債合計		466,305	647,197
非流動負債			
社債及び借入金	9、13	293,495	320,733
その他の金融負債	13	67,722	51,892
退職給付に係る負債		16,384	19,086
引当金		3,698	3,851
繰延税金負債		27,834	29,819
その他の非流動負債		530	445
非流動負債合計		409,663	425,826
負債合計		875,968	1,073,023
資本			
資本金		125,331	125,414
資本剰余金	16	74,009	73,599
自己株式	11	24,900	34,926
利益剰余金		424,084	507,879
その他の資本の構成要素		9,397	19,119
親会社の所有者に帰属する持分合計		607,921	691,085
非支配持分		74,236	92,644
資本合計		682,157	783,729
負債及び資本合計		1,558,125	1,856,752

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5、7	857,428	1,165,079
売上原価		653,538	881,611
売上総利益		203,890	283,468
販売費及び一般管理費	6	151,417	169,171
その他の営業収益	6、8	2,670	11,028
その他の営業費用	6、8	4,166	11,283
持分法による投資利益		950	21,984
営業利益		51,927	136,026
金融収益		3,509	2,855
金融費用		8,751	9,302
税引前四半期利益		46,685	129,579
法人所得税費用		9,641	22,062
四半期利益		37,044	107,517
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33,001	100,067
非支配持分		4,043	7,450
四半期利益		37,044	107,517
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	170.44	513.32

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5、7	320,449	421,544
売上原価		234,541	327,300
売上総利益		85,908	94,244
販売費及び一般管理費	6	52,997	59,284
その他の営業収益	6	1,084	7,378
その他の営業費用		1,126	6,474
持分法による投資利益		1,157	5,663
営業利益		34,026	41,527
金融収益		126	771
金融費用		3,213	5,075
税引前四半期利益		30,939	37,223
法人所得税費用		4,915	8,605
四半期利益		26,024	28,618
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,399	26,127
非支配持分		2,625	2,491
四半期利益		26,024	28,618
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	119.41	135.21

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	37,044	107,517
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	178	462
確定給付制度の再測定	19,230	4,331
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	35	11
純損益に振り替えられることのない項目合計	19,443	4,782
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,244	7,520
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	384	303
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,917	2,434
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,777	10,257
税引後その他の包括利益合計	11,666	15,039
四半期包括利益	48,710	122,556
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,744	114,044
非支配持分	2,966	8,512
四半期包括利益	48,710	122,556

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	26,024	28,618
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	67	42
確定給付制度の再測定	3,858	588
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	29	12
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,896	534
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,633	4,568
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	136	68
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	122	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,375	4,634
税引後その他の包括利益合計	2,521	5,168
四半期包括利益	28,545	33,786
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,250	30,586
非支配持分	2,295	3,200
四半期包括利益	28,545	33,786

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	125,298	79,320	39,254	359,794	11,894	-
四半期利益	-	-	-	33,001	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	112	19,228
四半期包括利益合計	-	-	-	33,001	112	19,228
自己株式の取得	-	-	673	-	-	-
自己株式の処分	-	0	2	-	-	-
配当金	10	-	-	19,349	-	-
株式報酬取引	33	33	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	16	5,344	15,042	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	20,576	1,348	19,228
所有者との取引額等合計	33	5,311	14,371	1,227	1,348	19,228
2020年12月31日残高	125,331	74,009	24,883	394,022	10,658	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2020年4月1日残高	6,591	1,241	4,062	529,220	80,487	609,707
四半期利益	-	-	-	33,001	4,043	37,044
その他の包括利益	6,939	342	12,743	12,743	1,077	11,666
四半期包括利益合計	6,939	342	12,743	45,744	2,966	48,710
自己株式の取得	-	-	-	673	-	673
自己株式の処分	-	-	-	2	-	2
配当金	10	-	-	19,349	6,052	25,401
株式報酬取引	-	-	-	66	-	66
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	16	-	-	9,698	6,883	2,815
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	20,576	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	20,576	10,256	12,935	23,191
2020年12月31日残高	13,530	899	3,771	564,708	70,518	635,226

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	125,331	74,009	24,900	424,084	11,606	-
四半期利益	-	-	-	100,067	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	418	4,312
四半期包括利益合計	-	-	-	100,067	418	4,312
自己株式の取得	11	-	10,029	-	-	-
自己株式の処分	-	0	3	-	-	-
配当金	10	-	-	20,527	-	-
株式報酬取引	-	83	-	-	-	-
連結範囲の変動	6	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	16	-	493	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	4,255	57	4,312
所有者との取引額等合計	83	410	10,026	16,272	57	4,312
2021年12月31日残高	125,414	73,599	34,926	507,879	12,081	-

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日残高	1,497	712	9,397	607,921	74,236	682,157
四半期利益	-	-	-	100,067	7,450	107,517
その他の包括利益	8,951	296	13,977	13,977	1,062	15,039
四半期包括利益合計	8,951	296	13,977	114,044	8,512	122,556
自己株式の取得	11	-	-	10,029	-	10,029
自己株式の処分	-	-	-	3	-	3
配当金	10	-	-	20,527	5,390	25,917
株式報酬取引	-	-	-	166	-	166
連結範囲の変動	6	-	-	-	16,750	16,750
非支配持分との取引	16	-	-	493	1,464	1,957
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4,255	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	4,255	30,880	9,896	20,984
2021年12月31日残高	7,454	416	19,119	691,085	92,644	783,729

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	46,685	129,579
減価償却費及び償却費	57,038	61,407
減損損失	53	251
受取利息及び受取配当金	1,425	1,486
支払利息	3,531	2,948
持分法による投資損益(は益)	950	21,984
営業債権の増減額(は増加)	19,610	53,476
棚卸資産の増減額(は増加)	26,668	70,600
営業債務の増減額(は減少)	6,191	49,815
未収入金の増減額(は増加)	5,794	21,001
その他	4,757	8,519
小計	146,056	66,934
利息及び配当金の受取額	5,516	6,276
保険金の受取額	761	1,124
利息の支払額	3,547	3,019
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	8,269	16,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,517	54,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,036	76,819
有形固定資産の売却による収入	321	1,543
無形資産の取得による支出	1,309	8,244
無形資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	648	762
投資有価証券の売却及び償還による収入	115	49
子会社の取得による支出	6	1,001
子会社の取得による収入	6	12,431
子会社の売却による支出	8	1,749
子会社の売却による収入	8	5,547
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	6	36,449
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	99	-
その他	1,817	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,006	104,022

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（は減少）		15,331	7,207
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）		10,000	65,000
長期借入れによる収入		19,588	27,773
長期借入金の返済による支出		5,623	17,544
社債の発行による収入	9	15,000	35,000
社債の償還による支出	9	10,284	10,290
リース負債の返済による支出		5,613	7,289
自己株式の売却による収入		2	3
自己株式の取得による支出	11	673	10,029
配当金の支払額	10	19,349	20,527
非支配持分からの払込による収入		-	1
非支配持分への配当金の支払額		4,667	4,237
非支配持分への子会社持分売却による収入		2,800	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,150	63,111
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,533	2,402
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		39,828	15,828
現金及び現金同等物の期首残高		164,571	195,987
現金及び現金同等物の四半期末残高		204,399	211,815

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。また、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年2月10日に、代表取締役社長 橋本 修及び最高財務責任者である取締役常務執行役員 中島 一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	220,791	105,661	139,295	381,836	847,583	9,845	857,428	-	857,428
セグメント間の 内部売上収益	6,356	1,852	1,342	37,634	47,184	37,467	84,651	84,651	-
計	227,147	107,513	140,637	419,470	894,767	47,312	942,079	84,651	857,428
セグメント利益 又はセグメント 損失() (コア営業利益)	19,465	14,809	15,245	5,307	54,826	512	54,314	2,134	52,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント損益の調整額 2,134百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等 2,052百万
円及び、セグメント間消去取引 82百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属
させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	296,946	124,115	165,799	567,260	1,154,120	10,959	1,165,079	-	1,165,079
セグメント間の 内部売上収益	7,926	1,932	3,547	61,001	74,406	46,553	120,959	120,959	-
計	304,872	126,047	169,346	628,261	1,228,526	57,512	1,286,038	120,959	1,165,079
セグメント利益 又はセグメント 損失() (コア営業利益)	35,924	16,620	19,847	65,733	138,124	363	137,761	3,501	134,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント損益の調整額 3,501百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等 3,384百万
円及び、セグメント間消去取引 117百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰
属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	88,816	39,688	49,681	139,183	317,368	3,081	320,449	-	320,449
セグメント間の 内部売上収益	2,539	570	579	13,951	17,639	13,383	31,022	31,022	-
計	91,355	40,258	50,260	153,134	335,007	16,464	351,471	31,022	320,449
セグメント利益 又はセグメント 損失() (コア営業利益)	11,274	7,658	5,774	9,859	34,565	228	34,337	731	33,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 731百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等 700百万円及び、セグメント間消去取引 31百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	105,837	43,227	58,848	209,816	417,728	3,816	421,544	-	421,544
セグメント間の 内部売上収益	2,717	596	1,447	22,264	27,024	16,696	43,720	43,720	-
計	108,554	43,823	60,295	232,080	444,752	20,512	465,264	43,720	421,544
セグメント利益 又はセグメント 損失() (コア営業利益)	11,840	5,670	7,136	17,152	41,798	178	41,620	1,636	39,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,636百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等 1,643百万円及び、セグメント間消去取引 7百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セグメント利益	52,180	134,260
負ののれん発生益	-	6,324
減損損失	53	251
固定資産処分損	529	719
関連事業損失	3	5,265
その他	332	1,677
営業利益	51,927	136,026
金融収益	3,509	2,855
金融費用	8,751	9,302
税引前四半期利益	46,685	129,579

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
セグメント利益	33,606	39,984
負ののれん発生益	-	6,220
減損損失	12	131
固定資産処分損	24	286
関連事業損失	-	4,772
その他	456	512
営業利益	34,026	41,527
金融収益	126	771
金融費用	3,213	5,075
税引前四半期利益	30,939	37,223

6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（本州化学工業株式会社の買収）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 本州化学工業株式会社（以下、「本州化学」と言います。）、他2社
事業の内容 液晶ポリマー、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、電子材料、医薬品、農薬などの原料となる各種化学品の製造及び販売

取得日

2021年9月16日

取得した議決権付資本持分の割合

期首時点で所有していた議決権比率	27%
株式公開買付に関する一連の手続きにより取得した議決権比率	24%
取得後の議決権比率	51%

企業結合を行った主な理由

本州化学はICT、モビリティ、ヘルスケアに関連する高機能モノマー領域で様々な高い技術を有しており、高い成長余力があるものと考えております。当社の経営戦略上ICT領域は重要な成長領域と捉えていると共に、当社が経営戦略として掲げる基盤素材セグメントのダウンフロー強化・拡大戦略とも合致していると判断したことから、当社は本州化学株式を取得いたしました。今後は当社と本州化学の製品・研究開発での連携を進め、両社シナジーによる新製品、新事業の創出を目指してまいります。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の取得日における公正価値	5,766
支払対価（現金）	5,043
取得対価の公正価値（合計）	10,809

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及び負ののれん発生益

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	11,555
営業債権	5,226
棚卸資産	4,637
有形固定資産	10,171
その他の資産	2,369
営業債務	2,346
その他の負債	7,562
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	24,050
非支配持分	13,137
負ののれん発生益	104

- (注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。
- 2 当第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は現時点における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定しております。
- 3 本株式取得により生じた負ののれん発生益104百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は258百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

当社は、取得日以前より被取得企業の株式を保有しており、当社の関連会社として持分法を適用しております。

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定しておりますが、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーム情報は四半期レビューを受けておりません。

(ポリウレタン原料事業の合併解消に伴う子会社及び共同支配企業株式の取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称、その事業の内容及び取得した議決権付資本持分の割合

- () 天津天寰ポリウレタン有限公司
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：100%
- () Thai Mitsui Speciality Chemicals Co., Ltd.
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：52%
- () 佛山三井化学ポリウレタン有限公司
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：100%
- () PT. Mitsui Chemicals Polyurethanes Indonesia
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：81%
- () Mitsui Chemicals Polyurethanes Malaysia Sdn. Bhd.
事業の内容：ポリウレタン原料の製造及び販売
取得した議決権付資本持分の割合：51%

上記の他、共同支配企業会社2社の株式を取得し、持分法を適用しております。

取得日

2021年12月23日

なお、本合併契約解消の一環として、2022年1月1日に三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本におけるポリウレタン原料の製造・販売・研究事業を取得しております。

企業結合を行った主な理由

当社とSKC Co., Ltd. (以下、「SKC」と言います。)は、ポリウレタン原料事業について、2015年7月に合併会社Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下、「MCNS」と言います。)を設立し、共同運営を始めてまいりましたが、この間、当社の高機能品・バイオ製品等により着実に収益を向上させていく方針と、SKCのグローバル進出などの成長を重視する方針との間で徐々に齟齬を来すようになっておりました。

この度、両社の事業をさらに発展・成長させるためには、それぞれの戦略に従い当該事業を進めていくことが最善であると判断し、本提携を解消し、MCNSの連結子会社である三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本における事業を譲り受けることとし、同社が保有する子会社及び共同支配企業株式を取得しました。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

なお、従来、持分法で会計処理されていたMCNSに対する投資については、共同支配の喪失に伴い売却目的で保有する資産へ振り替えております。詳細は「14.売却目的で保有する資産」をご参照ください。

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の取得日における公正価値	3,304
支払対価(現金)	39,836
取得対価の公正価値(合計)	43,140

なお、2022年1月1日に三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本における事業を譲り受けており、取得対価は約107億円を予定しておりますが、今後の価格調整等により実際の金額は変動する可能性があります。

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及び負ののれん発生益

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	4,098
営業債権	5,066
棚卸資産	5,120
有形固定資産	3,554
持分法で会計処理されている投資	44,766
その他の資産	773
営業債務	4,144
その他の負債	6,262
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	52,971
非支配持分	3,611
負ののれん発生益	6,220

- (注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。
- 2 当第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は現時点における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定しております。
- 3 本株式取得により生じた負ののれん発生益6,220百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。
- 4 2022年1月1日に行われた三井化学SKCポリウレタン株式会社からの事業譲受については、当第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、記載を省略しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は2,499百万円であり、連結子会社に関する分は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上し、持分法適用会社に関する分は株式の取得原価に含めております。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定しておりますが、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーム情報は四半期レビューを受けておりません。

7. 売上収益

当社グループは、モビリティ事業、ヘルスケア事業、フード&パッケージング事業、基盤素材事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	220,791	105,600	139,224	381,083	846,698	7,431	854,129
ライセンス収入	-	61	71	753	885	1	886
その他	-	-	-	-	-	2,413	2,413
合計	220,791	105,661	139,295	381,836	847,583	9,845	857,428

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	296,939	124,000	165,732	566,975	1,153,646	8,607	1,162,253
ライセンス収入	7	115	67	285	474	2	476
その他	-	-	-	-	-	2,350	2,350
合計	296,946	124,115	165,799	567,260	1,154,120	10,959	1,165,079

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・その後の売上又は使用が発生する。
- ・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

8. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
固定資産売却益	251	276
受取保険金	761	1,124
受取賃貸料	474	472
子会社売却益	255	637
負ののれん発生益	-	6,324
その他	929	2,195
その他の営業収益計	2,670	11,028
固定資産除売却損	2,163	3,096
減損損失	53	251
関連事業損失	3	5,265
その他	1,947	2,671
その他の営業費用計	4,166	11,283

9. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学(株)	第52回 無担保社債	2020年12月2日	15,000	0.13	なし	2025年12月2日

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学(株)	第41回 無担保社債	2010年10月22日	10,000	1.246	なし	2020年10月22日
三井化学東セコ(株)	第7回 無担保社債	2014年10月24日	142	0.49	なし	2021年10月22日
(株)アーク	第1回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第2回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第3回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第4回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学(株)	第53回 無担保社債	2021年6月16日	15,000	0.09	なし	2026年6月16日
三井化学(株)	第54回 無担保社債	2021年12月3日	10,000	0.28	なし	2031年12月3日
三井化学(株)	第55回 無担保社債	2021年12月3日	10,000	0.68	なし	2041年12月3日

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井化学(株)	第42回 無担保社債	2011年7月28日	10,000	1.354	なし	2020年10月22日
三井化学東セコ(株)	第7回 無担保社債	2014年10月24日	148	0.49	なし	2021年10月22日
(株)アーク	第1回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第2回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第3回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第4回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日

10. 配当

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（ ）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,551	50.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	9,798	50.00	2020年9月30日	2020年12月2日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（ ）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,797	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	10,730	55.00	2021年9月30日	2021年12月2日

11. 資本及びその他の資本項目

当社は、2021年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は2,743,700株増加しております。

12. 1 株当たり情報

基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	33,001百万円	100,067百万円
期中平均普通株式数	193,620,695株	194,943,251株
基本的 1 株当たり四半期利益	170円44銭	513円32銭

(注) 希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	23,399百万円	26,127百万円
期中平均普通株式数	195,952,508株	193,239,167株
基本的 1 株当たり四半期利益	119円41銭	135円21銭

(注) 希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度及び第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませ
ん。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットの
うち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のと
りであります。

経常に公正価値で測定する金融商品

() 前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	4	479	1,885	2,368
デリバティブ資産	-	170	-	170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産				
株式及び出資金	7,233	-	27,775	35,008
合計	7,237	649	29,660	37,546
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	2	986	-	988
合計	2	986	-	988

() 当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	-	496	2,179	2,675
デリバティブ資産	-	565	-	565
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	7,296	-	28,754	36,050
合計	7,296	1,061	30,933	39,290
金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	622	-	622
合計	-	622	-	622

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における公正価値測定のヒエラルキーのレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	29,938	29,660
利得又は損失合計	602	562
純損益	74	10
その他の包括利益(注)	528	572
購入	580	751
売却	-	43
その他	15	3
四半期末残高	29,901	30,933

(注) その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

当社は、子会社の非支配持分に対して当該非支配持分の売建プット・オプションを付与しております。当該プット・オプションの対象となっている非支配持分は当該プット・オプションに係る金融負債に振替え、非支配持分と金融負債の差額は資本剰余金の減少として処理しております。当該金融負債は、契約相手へ支払う可能性が高い金額の現在価値により測定され、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における金額は、それぞれ13,646百万円及び13,651百万円です。

なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

() 前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
その他の金融資産					
公社債等	9,561	-	-	9,561	9,561
合計	9,561	-	-	9,561	9,561
金融負債:					
社債及び借入金					
社債	91,012	-	90,707	-	90,707
長期借入金	257,022	-	261,802	-	261,802
合計	348,034	-	352,509	-	352,509

() 当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
その他の金融資産					
公社債等	9,933	-	-	9,933	9,933
合計	9,933	-	-	9,933	9,933
金融負債:					
社債及び借入金					
社債	115,722	-	115,972	-	115,972
長期借入金	268,210	-	271,731	-	271,731
合計	383,932	-	387,703	-	387,703

公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

14. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	120	-
棚卸資産	896	-
有形固定資産	2,735	-
その他の金融資産	-	40,618
その他	768	-
合計	4,519	40,618
売却目的で保有する資産に関連する負債		
営業債務	65	-
その他	477	-
合計	542	-

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、当社とSKC Co., Ltd.のポリウレタン原料事業を統合した共同支配企業であるMitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. (以下、「MCNS」と言います。)の合併契約を解消することを決定し、同日付で合併解消に関する契約書を締結しました。2022年3月に有償減資により出資持分の払い戻しを受ける予定です。

これに伴い、基盤素材セグメントにおいて持分法で会計処理されていたMCNSに対する投資残高40,618百万円を、売却目的で保有する資産に分類しました。また、これ以降の持分法の適用を中止すると共に、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末においては、持分法の適用を中止した時点の帳簿価額で計上しております。

公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、公正価値のヒエラルキーについてはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「13. 金融商品」に記載しております。

15. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における債務保証の状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	20,545
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	9,310
上海中石化三井弾性体有限公司	6,399
その他（2社）（注2）	625
合計	36,879

（注）1. うち5,121百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

2. うち292百万円については、他社より再保証を受けております。

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	20,488
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	7,730
上海中石化三井弾性体有限公司	3,122
その他（2社）（注2）	671
合計	32,011

（注）1. うち4,252百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

2. うち342百万円については、他社より再保証を受けております。

16. 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、2020年8月1日付で株式会社アークの発行済株式総数のうち25.6%を株式交換により追加取得しました。これにより、当社グループの株式会社アークに対する所有持分は100%となり、資本剰余金が6,859百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、2021年7月29日付でML Tech Co., Ltd.の発行済株式総数のうち49.0%を現金を対価として追加取得しました。これにより、当社グループのML Tech Co., Ltd.に対する所有持分は100%となり、資本剰余金が493百万円減少しております。

17. 後発事象

(ポリウレタン原料事業の合併解消に伴う事業譲受)

「6. 企業結合」に記載の通り、当社はSKCと合併契約を解消し、合併会社MCNSの連結子会社である三井化学SKCポリウレタン株式会社から日本における事業を譲り受けることとしておりましたが、2022年1月1日付で事業譲受を実施しております。

詳細は「6. 企業結合」をご参照ください。

(三井化学アグロによるMeiji Seikaファルマ農薬事業の子会社株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称、その事業の内容及び取得した議決権付資本持分の割合

被取得企業の名称：株式会社MMAG、他2社

事業の内容：農薬の研究・開発・製造・販売等

取得した議決権付資本持分の割合：100%

取得日

2022年1月4日

企業結合を行った主な理由

対象企業が保有する原体ポートフォリオ、国内外の顧客基盤、創薬・製剤技術および天然物に関する技術を三井化学アグロ株式会社と融合していくことで、国内市場におけるプレゼンス向上、および今後成長が見込まれる海外農薬市場への展開加速が可能となります。また、継続的な新規原体創出と市場ニーズに応えるマーケットイン型の製剤開発の強化を図ることができ、当社の長期経営計画の実現及び三井化学アグロ株式会社の成長戦略を加速させることを目指しております。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(2) 取得日現在における取得対価

取得対価は約422億円を予定しておりますが、今後の価格調整等により実際の金額は変動する可能性があります。

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

当第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、記載を省略しております。

(日本エム・ディ・エムとの資本提携)

当社は、2021年12月7日付にて、日本特殊陶業株式会社が保有する株式会社日本エム・ディ・エムの全株式を取得する株式譲渡契約を締結しておりましたが、2022年1月7日付で株式の取得が完了しております。

本株式取得により、当社の株式会社日本エム・ディ・エムに対する持分比率は30%となり、株式会社日本エム・ディ・エムは当社の持分法適用会社となりました。取得対価は約177億円を予定しておりますが、今後の価格調整等により実際の金額は変動する可能性があります。

2【その他】

2021年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....10,730百万円

(2) 1株当たりの金額.....55円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月2日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。